

## ★現地リサーチ報告書:かものはしプロジェクト

### □代表者のプロフィール

共同代表者の一人、村田早耶香さん(26歳)は東京出身。

中学時代にテレビで観た「国境なき医師団」に感動し、国際協力に興味を持った。

途上国で医療活動や井戸掘りをする中で、助からなかった人が助かる。

その村にいる多くの人が救われている現実を知り、自分も誰かの役に立つ仕事がしたいと思い、国連やNGOで活動経験のある教授や助教授が教鞭を取っていたフェリス女学院大学の国際交流学部に進学した。

2001年、大学2年生になった村田さんは、東南アジアのNGOを訪ねるスタディツアーに参加し、タイで無邪気に笑う5歳の子どもと出会った。

その子はHIVに感染していた。いつ発病するかわからない。

17歳でその子を生んだ母親は、貧しさから人身売買された売春宿でHIVに感染し、お腹の子にHIVを遺して他界していた。途上国の子どもたちの中には、「学校に行ってみたかった」と言い遺して死んでいく子どももだっているのだ。

自分と同じ10代が、生まれた場所が違うだけで大人たちから虐待され、やりたいこともできずにボロ雑巾のように死んでいる。村田さんは激しい怒りを覚えた。

「もうこれ以上、こういう子たちを増やしてはいけない！」

帰国するとすぐに、人身売買や児童買春についての本を読み漁った。

児童買春の被害に遭った子どもは、精神的なショックでトラウマを抱えるだけでなく、とくに仏教国カンボジアにおいては、一度体を売った人間は汚らしいものとして一生差別を受け続ける。5歳で売春を強要され、12歳で妊娠する例も後を絶えない。

そうした悲劇の原因の多くは、社会の仕組みがもたらす貧困にある。

世界遺産のアンコールワットが有名なカンボジアは、人口1400万人(日本の10分の1)のうち35%が貧困層で、主な産業は利益率の悪い農業や縫製業だ。

「ある村の20~30%の農民が保持している田んぼは非常に小さく、1年間で6ヶ月分のお米しか収穫できないところもあります。掘っ立て小屋に住み、交通手段は古い自転車か徒歩。財産である家畜はニワトリが2羽だけ。

『金持ち農民』の下で働き、日銭を稼ぎ、借金返済に追われている人もいます。子どもたちは学校に行くことができず、働かなければなりません。家族の誰かが病気になったり、天災で米の収穫が少なくなれば、子どもたちは人身売買の危険を冒して出稼ぎに行きます。

『都会によい仕事がある』と人身売買のブローカーがささやくのです。連れて行かれる先は『買春宿』。身体を売られるのを強制されるのです」(公式サイトより)

カンボジアは、1970年代後半のポル・ポト政権下で100万人～200万人の自国民が虐殺されといわれ、行政組織から教育制度、経済活動、生活習慣、都市生活などのすべてが破壊された。

それがカンボジアが経済力をつける上での障害になっていると、村田さんは言う。「虐殺で先生、医者、僧侶などリーダーシップの取れる人々が殺されてしまい、優秀な人材が不足しています。内戦で人々の心は傷つき、ポル・ポト時代を経験している世代には、『人を信用することが出来ない』などのトラウマを抱えてる人も少なくありません。

内戦から17年経った今、首都のプノンペンには新しい建物が立ち、若い世代からはとても優秀な人材が育っています。でも、農村部には地雷が残っており、復興の妨げになっています。また、都市部と農村部では雇用の機会に差があるために経済格差が開き、田舎の農村に生きる貧しい者はより貧しくなっている」(村田さん)

貧困は人々から倫理感や良心を奪い、そのツケは社会の中で一番弱い子どもに背負わされる。この現実を多くの人に知ってほしい。

村田さんはたった一人で、大学の授業時間に「5分だけ話を聞いて下さい」と授業をジャックし、東南アジアで自分が見たこと、感じたことを学生たちに訴え始めた。

こうした地道な活動が注目され、横浜で開催された「第2回子どもの商業的搾取に反対する世界会議」に招かれると、日本の若者代表として問題の早期解決を訴えた。

「東南アジアで子どもを買う大人の中には、富裕層や、『処女と寝ると長生きをする』という迷信を信じる華僑、買春目当てで訪れる観光客などがいて、日本人も少なくありません。カンボジアでは、売買春の被害に遭っている18歳未満の子どもが1万5千人以上いると言われ、強制的に売春宿で客を取らされています。

彼らに選択肢はありません。『妹が病気になり薬が必要で』『農夫の父親が死んだだけで一家が破産、家族を助けるために仕方がなく』…子どもが体を売って生計を立てているんです。

HIVや早期妊娠で命を落とし、30歳を前に亡くなる人もたくさんいます」

## □現在の活動を始めたきっかけとなった感動経験は何か？

村田さんはその後、あるセミナーで本木恵介さんと青木健太さんという2人の東大生と出会った。彼らは持続的なビジネスモデルを構築し、何か社会の問題を解決する事業をしたいと考えていた。

村田さんから東南アジアにおける児童買春の問題を聞き、2人はこの問題に対して三ヶ月を期限に現地調査をしてみて「やれる」と判断できるなら参画しようと決めた。

こうして02年7月、大学生3人を共同代表とする「かものはしプロジェクト」が発足された。村田さんはポリシーやミッションを多くの人に伝え、本木さんはカンボジアで現地スタッフとともにNGOとの調整を行い、青木さんはIT事業を統括して活動の資金源を作ると役割を決めた。

9月にタイ、11月にカンボジアで実態調査を行い、現地のNGOを多数訪問し、児童買春問題を中心にさまざまなヒアリングをした結果、支援の対象を被害がタイより深刻なカンボジアに定め、問題解決のために起業することに合意した。

カンボジアは、乳児死亡率、平均余命、識字率といった社会指標が東南アジアの中でも最低水準で、子どもは1回1~5ドル(約600円)で毎日多くの客をとらされていた。稼ぎ手である親に就職スキルがなく、教育も受けられないでいるからだった。

この現実の重さを知ってしまった以上、3人は、普通に就職する気持ちにはなれなくなっていた。

「就職できても、やりたいことが出来るかはわからない。途上国の子どもたちのために誰も動こうとしないなら、自分たちでやってやろう」

でも、子どもたちを守りたくても、外国の法律を変えることはできない。

農村に暮らして働く場がない親の貧乏が児童買春の一因なら、親に職業技術を教え、生活できるだけの金が稼げる仕事に就かせることが第一だ。

同時に、子どもたちにも職業技術で経済的に自立していけるという希望を抱かせることも必要になる。

もともと、ただ単に学校を作っても、お金の無い家庭の子どもは通えないし、奨学金を与えても回収は難しく、持続的な支援とは言えない。そこで目をつけたのが、農村に職業訓練学校を作ること。学校なら施設内に子どもを一時保護することもできるし、職場で商品を作って売れば、現金収入も見込める。

ホームページ制作を受注するなら、初期費用はパソコンだけだ。

プログラミングなどに代表されるIT事業のコストは、ほとんどが人件費だ。平均年収500万円で日本で受注し、平均年収60万円のカンボジアの人に業務委託すれば、大きな利益になる。

カンボジアで子どもを育てるのに最低必要な生活費は一人あたり10万円程度。訓練学校から年間で500万円の仕事を出来る人材が2人育てば、売り上げは1000万円。100人の子どもが生活できる計算になる。

職業訓練をしながらやがて利益を上げ、その利益で施設の子どもを保護、育成していこう。

このように事業計画を決め、12月からシステム開発事業部を始動させた。

同時に、東京都が主体となって行なわれるビジネスプランコンテスト「東京都起業家選手権」に参加。上位3位までに入れば援助金300万円がもらえるはずだったが、決勝まで残ったものの、5位に終わった。

審査員は「NPO 的でビジネスモデルとしては甘い」と言った。

村田さんは悩んだ。ビジネスモデルに自信を持ちたい。

そこで翌 03 年2月、社会起業のビジネスプランのコンテスト「STYLE2003」(ETIC. 主催)に参加した。選考に残れば、先輩の起業家や戦略コンサルタントなどのメンター(指導者)やサポーター(支援者)が紹介されるなどの支援が受けられる。

かものはしプロジェクトは一次、二次と勝ち残っていき、その過程で多くの方から助言を受けた。

タイは視察したが、カンボジアには自分だけまだ行っていない。現状を見ていないのでは、カンボジアの子どもに対する思い入れが足りないのではないか。そう思った村田さんは、カンボジアへ現状視察に飛び立った。

「一週間ほど孤児院に滞在しました。とても目がきれいな子どもたちと出会い、寝食を共にして姉妹のように感じていましたが、そのの所長さんから教えられました。

『あなたが一番仲の良かった 13 歳の女の子は、母子家庭で学校にも行けず、お寺でお坊さんの手伝いをしていました。また、12 歳の男の子は、ここに来る前は農夫として重労働をしていました。二人とも、ここへ来て学校に通えるようになったのです』

その後、買春の被害に遭った子どもたちのためのセンターで、6 歳の女の子と出会いました。『あなたといるととても楽しい。ずっとそばにいてくれたらいいのに』と言われて、とても愛おしく感じました。すると、所長さんからこう教えられたのです。『あの子は買春宿に売られて、客をとるのを嫌がったために電気ショックを与えられながら働かされていたのです。だから、警察と NGO に保護されてここに来た時には、腕にたくさん傷があったのですよ』と。愕然としました。

1 年後にもその子に会いに行ったのですが、もう施設にはいなくなっていました。彼女が働かないと農村にいる家族の生活が脅かされるため、売春宿に戻らざるをえなかったのです」(村田さん)

たった 7 歳の子どもが売春で働き続けなければいけない国！

その理不尽さを改めて噛みしめて帰国すると、5月の「STYLE」の最終プレゼンで優秀賞を受賞できた。

メンターや起業家の方々が熱心に話を聞いてくれることで、プロジェクトの成果に対して自信を持たたと同時に、「カンボジアの児童買春を増やさない仕組みを作る」という使命を遂行することに確かな責任感も生まれた。

また、「STYLE」を通じて出会ったメンターから IT 事業の案件を紹介してもらえたり、ETIC. のプログラムである「NEC 学生 NPO 起業塾」にも参加したら、NEC との事業や、その他システム開発の仕事を受注できた。

しかも、優秀賞を受賞したことでいくつものメディアに取り上げられ、新たなサポーターや優秀なスタッフ、カンボジア人の信頼できるプログラマーにも出会えた。

6月に杉並区に事務所を設立すると、7月からメールマガジン「かものはし News」の配信を始め、9月には第一回「カンボジア・スタディーツアー」を主催した。

スタディーツアーとは、現地の子ども達と交流やNGOの訪問を通じて、観光では体験できないカンボジアを実際に見てもらって児童買春について理解を深めてもらうためのスタッフ同行旅行で、08年まで毎年続けているプロジェクトの事業の一つだ。

第一回は、買春被害に遭った子どもの保護シェルター(HCC)、孤児院、子どもたちが暮らしているセンメンチャイのごみ山、アンコールワットなどを案内した。

また、同年には、開発や平和などのグローバルな課題に取り組むユース団体(学生団体など)の若手リーダー100人が世界中から集まる世界銀行主催の国際会議「Youth, Development and Peace 2003」(パリ)に、日本から唯一「かものはしプロジェクト」の村田さんが招かれた。

04年3月、村田さんは大学を卒業。プロジェクトの専従スタッフとして働き始めた。「両親は反対でした。私は昔から言い出したら聞かない性格で、両親と進路のことでよくぶつかりました。父親は昔からボランティア活動をしていたため、活動の大切さを理解はしてくれましたが、自分の娘があまり治安の良くないカンボジアで活動することは認めがたかったようです。親が機嫌の良い時に『私はこれに賭けてみたいの。だから、応援して』って言うと、最終的にはわかってくれました」

とはいうものの、プロジェクトは日々の活動維持費の捻出に苦労していた。

設立時点では無給で動き出したが、初年度(04年)の村田さんの月給は11万円、他のスタッフは無給で日々の支援活動に取り組んでいた。

「仕事はきつい日々が続く、ITを始め、得意分野を持つ仲間に頼るところが大きく、代表としての責任感につぶされそうな時期でした。何度泣いたかわからないです」

一方、青木さんはIT関連の仕事を受注して活動資金を貯めていった。村田さんは一口5万円の寄付を募り、3ヶ月間で120万円を集めた。

これはプロジェクトを支援するサポーター事業の一つで、現在も一般の方々から月額1000円の寄付を募っている。村田さんはいろんな場所で講演を続けて共感を求め、会員を増やしていった。

これらに民間助成金100万円を加えて、6月に新たにカンボジア駐在員2名を選んで現地に派遣できた。ほとんど知り合いのいないカンボジアで、慣れない英語でNGOにアポを取っていった。「英語しゃべれない」と電話を切られることもしばしばあった。

8月にはプノンペンに事務所を設立。カンボジア人のスタッフを雇い、職業訓練学校の設立準備を始めた。企業から廃棄処分になったパソコンを譲り受け、スタディーツアーの時に参加者全員で運んだ。そして9月にはNPO法人格を取得した。

□ミッションの達成度がわかる年間の数値目標が公表されているか？

収支報告書の中で、予算と決算を比べた達成度を%で示している。

[http://www.kamonohashi-project.net/about/pdf/annual\\_report\\_2007.pdf](http://www.kamonohashi-project.net/about/pdf/annual_report_2007.pdf)

□収入の何%が純粋な問題解決(※事務・運営費以外の経費)に使われているか？

同団体の場合、ミッションを実現させる核となっている「コミュニティファクトリー」ならびに「PC スクール」の運営費が、問題解決の最前線となる。

その「コミュニティファクトリー」「PC スクール」の運営費の総額は、578 万 8000 円。一方、収入総額は 8200 万 8000 円。

なので、収入の7%程度が現地での問題解決費に充当されていることになる。

この数字の低さは、現地通貨の価値が「円」と比べて極端に低いためだ。

また、日本での広報や事務運営費がコスト高になってしまうという事情もある。

□団体が支援している社会的弱者などからの感謝の声は公開されているか？

現地のカンボジアの子どもたちからは、「コミュニティファクトリー」の存続を望む声が上がっている。

[http://www.kamonohashi-project.net/about/pdf/annual\\_report\\_2007.pdf](http://www.kamonohashi-project.net/about/pdf/annual_report_2007.pdf)

また、支援している村の大人たちからの声も紹介されてはいる。

<http://www.kamonohashi-project.net/activity/episode/006/01.php>

ただし、現地からの報告の「表現」が貧弱で、詳細な調査が進んでいるものの、「救われた子ども」自身の声がストレートに伝わってこないのが難。

これはまだ 20 代の若いスタッフが中心で、広報面に時間とお金を割く意味が十分に理解されていないためと思われる。

□収支報告通りの活動実態があるか？

ある。以下、現地における「コミュニティファクトリー」の画像。

●ソトニコム地区のクチャ。プロジェクト内容をより深く理解してもらうために、プロジェクトに関わる人々を集めてミーティングを行った。参加者は村長、村の役人、訓練生、訓練生の親と、総勢 50 名程が参加した。



●現在休止しているチクライエン地区のファクトリー

働いている女性たちに対しては、彼女たちが製作した商品を直接買い取る、自立のための研修を提供するなどを提供できないかなど、様々な手段で再開に向けて検討・交渉をしている。

今後はファクトリー再開に向けて、現地 NGO との協議を継続していく。



●カンボジア人スタッフと共同代表の本木(一番左のピンクの Tシャツ)。

コミュニティファクトリーチームの前には、WP との問題やサポートレーターと土地問題が依然大きく立ちはだかっている。現地の NGO である”WP”との関係性はけっして良好とは言えなかった。

農村での活動ノウハウをもつ彼らと提携し1年以上が経過するが、ここにきてビジネス的手法を用いての「自立を促進するためのモデル」に異を唱えだしたのである。理由は、欧米などの寄付者から寄付金をもらって活動したほうが、かものはしのように自立させるためにあれこれ考えて実践するよりも楽だからである。

彼らとはもう一度、「なぜビジネス手法(事業的な解決手法)が必要なのか」といった研修を通じて、理解を得ていく方向である。



□寄付された事実を速やかに、かつわかりやすく報告する余裕があるか？

ある。以下、プレスに対応したサイトのアドレス。

<http://www.kamonohashi-project.net/about/press/>



**□今後の活動の継続を担保するものは何か？**

何よりも共同代表を務める3人の若者の、カンボジアの子どもたちを買春から救いたいという熱意。

東大などの高学歴による就職の道を捨て、起業している点は買い。

また、ビジネスモデルを始めとして事業スキルについて学ぶ機会と人脈を広く得ている。

**□写真撮影が許されなかった場所があったか？**

なし。

**□特定の宗教・企業・政治団体や非合法団体などとの関連はあるか？**

なし。

2005年10月から1年ほど渋谷区神泉町の広告プランナー会社のテナント内に間借りしていたが、とくに問題は見当たらない。

**□インターネット上での評判はどうか？**

まともな批判をしているブログ記事はとくに見当たらない。

**●村田さんの語る動画**

<http://jp.youtube.com/watch?v=Wrf8RlwPFgY>

**●現地スタッフ・本木さんの撮影した映像**

<http://jp.youtube.com/watch?v=unZQwc5b7kl&NR=1>

<http://jp.youtube.com/watch?v=yffE791OOac&feature=related>

<http://jp.youtube.com/watch?v=aMRJvsq6OSI&feature=related>

**●青木さんの語る映像(社会起業支援サミット2008)**

<http://jp.youtube.com/watch?v=iG7Vg3jFpQw>

<http://jp.youtube.com/watch?v=eDBhl8dxIFw&feature=related>

## □その他、特記事項

国内外の活動が活発になり、現地の最新情報が入るようになると、治安の悪さにも慎重にならざるを得ないことがわかった。

「大きい老舗のNGOが警察と一緒に売春宿を摘発し、これまで子どもを400人くらい保護してきたんですが、2004年に子どもを買っている政府高官を逮捕したんですね。途上国ではお金を持っている人がとにかく強くて、裁判も賄賂を多く渡したほうが勝ち、5000円で人殺しを請け負う人もいます。そのNGOは、高官を逮捕したために恨みを買って、武装勢力が保護したセンターに来て、保護した50人の子どもを取り囲んで売春宿に連れ戻してボコボコに殴って強制的に働かせたので、職員も怖い思いをしていて、代表も一時国外退去しなくちゃいけないくらいの状態になったんです。かものはしプロジェクトは、現地では『児童買春防止』という言葉は日本語でしか出さないようにしています」(村田さん)

そんな国でも、12月から現地NGOと提携し、孤児院CCH(Center for children's happiness)の子どもたちにワードやエクセルなどのパソコンの基礎から無料で教える3か月単位の授業を始めた。授業内容は、就職に直接的に結び付く訓練を行うため「企業が人材に求めるスキル」を市場調査で洗い出して組んだ。

しかし、翌05年度に入ってもスタッフの生活は厳しかった。全員月給6万円で活動を続けていた。

同年7月にはグラフィックデザインコースを開講し、PhotoshopやFlashを訓練。

それでも、翌06年1月には現地の学校ではWEB制作コースを開講した。

同年7月からは、ファッションデザイナーのhirocoledgeさんと共同で、カンボジア伝統のシルクで浴衣の帯を仕立て、日本で販売する「帯プロジェクト」を2か月間試みた。貧しい女性たちに絹織物の職業訓練を行っているNGOと提携し、1つ1つ手織りした高品質の布で帯を作り、その収益を彼女たちが貧困から抜け出すための支援金に回すというもの。この試みはファッション系のサイトに掲載され、それまで国際協力に関心がなかった層にも関心を煽るモデルを打ち出せた。

10月からは半年間、カンボジアの子どもたちへ応援メッセージを贈る「心意気プロジェクト」を実施した。日本人とカンボジア人の計300人以上に応援メッセージをフリップに書いてもらい、その画像を専用サイトに掲載すると同時に、集まった応援メッセージでカレンダーを作って子どもたちに贈るというもので、気に入った言葉をクリックすると「1共感」とカウントされ、5万クリックで子どもたちにパソコンを贈る仕組みだ。

一般の人にとって関わりやすい支援モデルを続々と提供していくことは、支援の輪を広げるのに必要不可欠なので、かものはしプロジェクトでは会員数1000万人を誇るSNS「mixi」にコミュニティを設けたり、サポーターを集めての交流会も行って来た。

11月には、現在の渋谷区神泉町へ事務所を移転。シエムリアップ近郊にも事務所を設立する一方、孤児院の子ども100人を対象に四回めのパソコン教室を開講した。

こうして2年間に渡って学校運営を試みると、以前はゴミ山や路上での生活を強いられていたり、性的虐待を受けていた10～19歳の子どもたちの中から、WEBサイトのデザインをNGOから仕事として受け、納品できるレベルになった子も出てきた。「家庭内暴力の被害に遭い、11才の時に孤児院に保護された18才の少女は、パソコンのスキルが評価され、プノンペン市内のインターナショナル・スクールでの事務仕事に就くことができました。また、この学校を通じて学ぶ喜びを体感し、アメリカの財団の援助で難関のシンガポール高校へ留学を決めた少年もいます。彼は、『コンピューター関連の仕事に就くこと』と夢を語ってくれました」

かものはしプロジェクトは、こうして着実に一步步支援の成果を出してきた。

また、学校運営を通じてカンボジア人スタッフと協働したことで、今後の事業を展開するために必要な組織基盤も構築できた。とはいえ、既に傷ついてプノンペンのような都会の保護施設にいる子どもへの教育も大事だが、問題の発生源である農村部の貧しさに向き合わなければ、児童買春の問題は終わらない。

しかし、スタッフ内部では、農村支援と都市部のパソコン教室のどちらに比重を置くかで意見が割れた。一時は団体分裂さえ危ぶまれたが、結局は当初のミッションである「児童買春を解決する」という基本にみんなが合意することで農村支援が始まった。

12月には、農村に暮らす人々の収入の向上をめざす「コミュニティファクトリー」の事業も始めた。村人たちと共同で木造の工場を建造し、い草で編んだバッグやポーチなどの小物を一緒に作って売り始めた。月給は3～4千円だが、物価の低いカンボジアの農村なら家族でささやかに暮らせる。

「現在はNGOを通して50人を雇っていますが、これからも工場をより多くの村に建てていき、受益者を08年までに200世帯に増やします。最終的には現地の人たちで運営していけるようにしていきたい」

他方、日本でのIT事業部の売上も好調で、06年度の事業収入は4070万円を記録した。日本人スタッフたちの平均月収も、07年2月には「同年代より少ないが、東京でやっと暮らせる程度」に成長。スタッフ間の士気も高まった。

5月には、これまでの国際協力の実績を評価され、NGOに関する市民やNGO関係者からの質問・照会に答える「NGO相談員」の仕事を外務省から委嘱された。

08年4月現在、児童買春を減らす戦いは続いている。

「農村の子どもたちは読み書きもできず、大卒者でも子どもが生まれる場所を正確に答えられないんです。誰も性教育を受けてないんですよ。なので、今は現地事務所では識字教室を始め、字の読み書きや人身売買の危険を教えています。私たちのプロジェクトがカンボジアで成功したら、ベトナムやミャンマーなどに事業を拡大したいです」

## □備考:取材者の私見

●同団体のミッションは、明快だ。カンボジアで職業訓練を行い、パソコンの仕事を受注できるようにする。そうすれば、日本で受注し、カンボジアに発注できる。

そこまで来れば、訓練がコストで終わることなく、雇用を促進させるだけでなく、仕事を教えられる人材も育てられるため、IT 事業を受注できる人材を増やすことができ、そこで得た収益をまた職業訓練に回せるため、事業の継続そのものがカンボジアの貧困を減らし、子どもを売らずに済む環境を構築することにつながっていく。

●寄付よりも事業を優先することでミッションの達成度を上げている段階だが、寄付もまた年々右上がりで増えている。

同団体の活動の支持者が増えることは、日本では忘れられがちなアジアの発展途上国の問題に目を向けさせることに一役買うことになり、寄付はその証といえよう。

つまり、寄付を増やすことそのものが、一人でも多く、そしてなるべく早く現地の子どもの売られずに済むような環境にしていくお手伝いになるのだ。

●「サンド会」(毎月第3土曜日に学生ボランティアが集まる会)や、「二木会」(毎月第2木曜日に社会人が集まる会)などを団体の事務所で定期的に催し、活動状況をオープンにしているので信用度は高い。

以上、リサーチ担当:今一生

conisshow@gmail.com

090-●●●●-●●●●●●

2008年3月●日

※この現地リサーチ報告書は、「NPO 法人かものはしプロジェクト」への取材を参考にしたサンプルです。

実際の報告書では、各項目に回答がない場合や、ここまで長いボリュームの報告書にならない場合もございますので、あらかじめご了承ください。

※なお、これはサンプルですが、「NPO 法人かものはしプロジェクト」は実在し、寄付・助成を受け付けています。

<http://www.kamonohashi-project.net/campaign/index.php>